
第二次羽村市産業振興計画 策定に向けた提言

令和3年12月

羽村市産業振興計画策定懇談会

提言のとりまとめにあたって

羽村市産業振興計画懇談会では、これまでに 7 回に渡る会議を開催し、羽村市内の各産業の現状や課題を分析するとともに、今後も持続的に発展していくために必要な方向性などについて、議論を重ねてきた。

本懇談会は、学識経験者、産業関係団体の代表者、産業支援機関等の代表者、関係行政機関の代表者、市民公募委員から成り、各々の専門的知識や経験、また日ごろ感じている課題などから幅広く多くの意見が寄せられた。それらを取りまとめ、産業振興に求める基本となるテーマと施策の方向性を抽出し、提言としてとりまとめたので、報告する。

なお、委員の発言の中には、具体的な施策につながる内容の提案も数多くあり、これらは今後市において、計画をもとに事務事業などを考える上で、まさにシーズとなる意見であると考えられる。こうした意見については、十分に今後の市の産業振興に活かしていくためにも、「施策のシーズ」として記載するので、市において新規で事務事業を考察する、または事務事業をレベルアップする際など、この「施策のシーズ」を確認しながら、考え方なども踏まえて生かしていくよう期待する。

産業振興の基本となるテーマ

これまでの懇談会で特に力点のおかれた点、キーワード、複数の委員から挙げられた意見などから、各産業分野を通じて基本となるテーマを整理し、以下の 3 点を抽出した。これらを踏まえて、個別の産業分野及び産業分野間にまたがる事項について検討することで、より効果的な産業振興施策となることを望むものである。

1 集積を生かした連携と新たなチャレンジの支援

市内には各産業がコンパクトに集積しており、物理的な距離がとても近いという特徴がある。この特徴を生かし、事業者間、産業分野間、また産学官金など、多様な主体との連携を促進する必要があると考える。また、他業種や他分野への進出、業態転換、イノベーションによる新たな価値の創出などに取り組む、新たなチャレンジを積極的に支援することが必要である。

2 「羽村らしさ」のブランディングと魅力発信

羽村市はコンパクトな市域の中に工業系事業所が集積するとともに、多くの個性的な商店が立地し、消費者に身近な農地で都市型の農業が展開され、花や水、歴史・文化などの魅力が多くある。これらの地域資源を活用して総合的にブランディングし、「羽村らしさ」の独自性を高めて具体化すること、また、その「羽村らしさ」の魅力を広く市内外へ発信することに取り組む必要がある。

3 地域に根差した産業基盤とにぎわいの創出

市民は市内産業にとって消費者でありながら、働き手でもある。さらに、産業の良き理解者となるよう、市民理解の促進に努める必要がある。市民と産業、行政がお互いの顔が見える関係を築き、連携を強化し、取り組んでいくことで、地域に根差した産業の活性化や人々の交流によるにぎわいが創出されると考える。

これらの基本となるテーマを踏まえ、施策の方向性となるものと考えられる内容を以下に記載する。この方向性も上記のテーマと同様に、個別の分野に限らず、産業全体に共通するものとして整理する。

- ニューノーマルへの対応と新分野への進出支援

新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞や、脱炭素、新技術への対応など、社会経済状況や環境の変化が激しい中で、事業者は新たな対応が迫られている。デジタル化の取り組みや IoT の導入、インターネットによる通信販売の活用、業態転換、新分野への進出など、新たな時代の成長に向けた事業継続とチャレンジに対する支援が必要である。

- 「羽村らしさ」のブランディング

羽村の個性、特徴を明確化し、具体的にブランディングする必要がある。観光資源、環境、農産物、事業者やその商品・サービス・体験などを検証し、ブランドとして育て、長期的な取り組みとしたい。

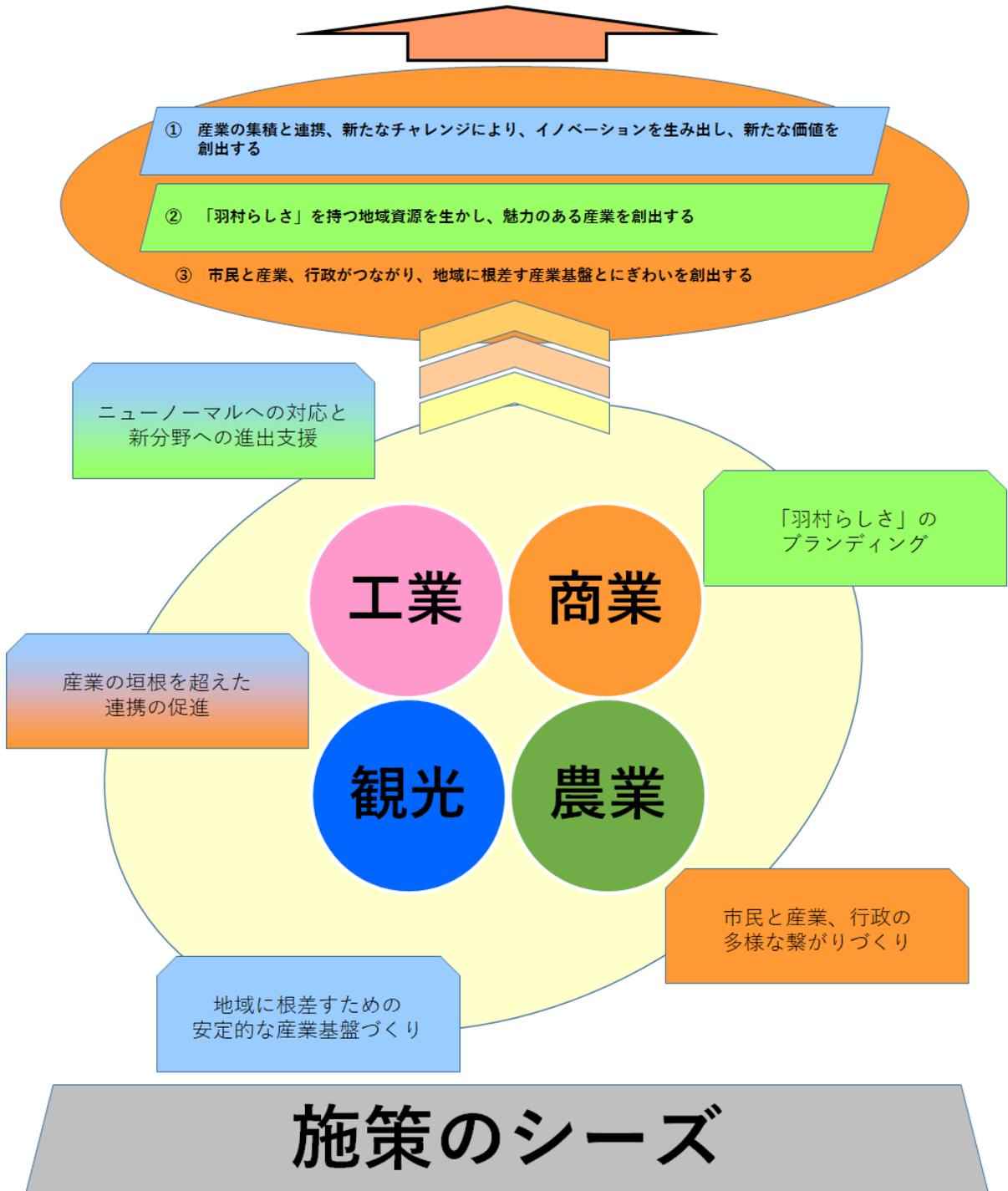
また、ブランディングの段階においては、様々な分野から、世代・性別に偏らず意欲ある方に参画いただき、検討することが期待される。

- 産業の垣根を超えた連携の促進
新分野進出、新技術導入のために他の産業の資源を使う、支援機関を通して専門家や支援策を活用する、各産業分野の資源を横断的に繋ぎ、観光資源とするなど、産業の集積を最大限に生かした連携の促進が必要である。個別の産業分野にとらわれず、産業分野を超えた事業や支援策が求められる。

- 地域に根差すための安定的な産業基盤づくり
事業者が市内で安定して継続的に操業をしていくためには、事業承継や後継者育成、人材確保・定着、操業環境の基盤整備などが必須と考えられる。関係団体や支援機関と連携し、必要な支援を適切に受けられるような体制整備が求められる。また、いずれの産業分野においても市民理解の促進が進み、地域に根差して操業を継続できるよう、積極的な取り組みが必要である。

- 市民と産業、行政の多様なつながりづくり
産業振興施策は事業者に対する支援という意味合いが強くなりがちであるが、最終的には市民のために行われるという視点を持って取り組む必要がある。産業は市民生活の基盤を支え、まちに活力やにぎわいを生み出す重要な役割を担っている。
市民は産業の担い手でもあり、事業者は消費者でもある。様々な形でつながりが強まり、理解が深まることにより、市民・地域の理解による操業の安定や、産業の力で地域課題を解決するなど、相乗的な発展が期待される。

市内産業の持続的な発展



各産業分野の振興に向けて

次に、これまでの懇談会で委員から挙げた意見、事業者へのアンケート、関係団体等へのヒアリングなどからまとめた各産業分野及び産業分野間にまたがる事項の現状と課題をまとめ、上記の施策の方向性をふまえ、提言を整理する。なお、懇談会での各委員の発言要旨をまとめたものを、各分野の施策のシーズとして付記する。

【工業】

羽村市は古くから工業誘致を進めてきたことにより、製造業を中心に多くの事業所が集積している。しかし、西東京工業団地の分譲から 50 年が経過する中で、施設や設備の老朽化などにより既存企業の転出や閉鎖される例も見られている。

そうした中でも、羽村市の令和元年の製造品出荷額等は 6,012 億円であり、都内で 2 番目の規模である。そのうち 5,052 億円を輸送用機械器具製造業が占めており、市内で大きな産業であることがわかる。工業集積はある程度維持されているものの、事業所数は平成 21 年の 84 事業所に比べ、令和元年には 69 事業所に減っている。事業所の減少によって、事業所が撤退した工業地域内に住宅が建設される事例が増え、事業を継続していくにあたり、操業環境に変化が生じている。操業環境の維持・向上により、現在、市内に立地している事業所の安定的な操業を支援するとともに、新たな企業誘致を進めることも必要である。

また、経営環境の変化が激しい中で、事業所にはデジタル化や脱炭素、ニューノーマルなどへの新たな対応が求められている。それらへの対応、慢性的な人手不足を解消するための人材確保・定着への支援など、労働環境の整備も課題として挙げられる。

工業振興への提言

- ◇ 現在、市内に立地する企業の安定的な操業のため、操業環境を維持・向上するとともに、個別のニーズの把握に努め、きめ細かい支援が必要ではないか。
- ◇ 未利用地が有効に活用され、集積の維持が図られるよう、企業誘致に積極的に取り組むべきではないか。
- ◇ 各事業所や市内工業の情報発信を進め、事業所間、産業分野間、地域・市民との連携構築、理解促進を積極的に支援する必要があるのではないか。
- ◇ 脱炭素、自動運転、電気自動車などの新技術やデジタル化など、新たな対応が求められる分野や、取組みへの支援が必要ではないか。
- ◇ 市内だけでなく広域、他分野、研究機関、支援機関との強固な連携は非常に重要である。ネットワーク機能の構築と、連携・調整機能の整備が必要ではないか。

施策のシーズ

● 工業振興の方向性

- 自治体の経営戦略に「選択と集中」が必要な時代となっている。新規に、クラスターの形成など、集中支援領域を特定して、支援していくことが重要である。
- 「ウィズコロナ」の項目も入れては、「ニューノーマル」や「アフターコロナ」はあるが、完全収束には時間がかかる中、羽村市の工業として「ウィズコロナ」の中でどのように事業を発展させていくかを、今までとは違う視点で考えていく必要がある。
- グリーン化、デジタル化における取組みについて検討してはどうか。環境配慮技術では、地域における脱炭素社会の実現に向け、イノベーションや投資を呼び込むための取組みが重要ではないか。手段の一つとして、商工会や地域金融機関等との緊密な連携の下、取組みの方向性を検討することも重要である。
- コロナ禍における在宅ワークや外出自粛の増加等を背景に、地域社会におけるデジタル化の推進は必要不可欠である。特に、地域企業の稼ぐ力向上に向けたデジタル活用の支援の方向性を検討してはどうか。例えば、意識啓発の取組みの他、デジタル導入の実践を通じた模範企業の創出や、デジタル導入を促すための補助事業創出等の可能性検討など。
- SDGs への対応、新技術への挑戦。
- 新たな民間の水ビジネスの創造を取り上げてほしい。
- 市内の製造企業の振興、底力を向上させる計画立案には、中小企業の課題を客観的かつ具体的に把握することが必要。
- 自治体による振興計画は、どのような産業であれ、域内に住む市民に主体があるべき。

● 販路開拓・支援体制

- 地元業者を一覧で見られ、インターネット上で問合せ等ができる仕組みが必要。
- 地元企業が参加できる展示、商談会の開催を希望する。
- 商業、工業の両方を行う事業形態にもフォローできる体制の必要性を感じる。

● 企業誘致・定着支援・事業継続支援

- 雇用や納税の観点から、企業誘致促進制度の更なる拡充を期待する。
- 製造業と近隣住民との共存を図ることを目的とした「羽村市ものづくり中小企業等地域共生推進助成金制度」があるが、事業対象経費の最低額の引き下げや、防音や防振の為の増築等の改修費用にも適用されるなど、より活用しやすい制度としてほしい。
- 「誘致」については、「大規模誘致」と「小規模誘致」に分けて考えた方が良い。空地の形状や面積を考慮すると、小規模の工場や倉庫などの誘致も必要である。定着が見込める企業を多く誘致するのが良い。
- 大企業を市内工業団地の空地に誘致することは、空地の有効活用、また雇用創出という

観点から、ぜひ進めてほしい。

- 中心的に誘致する企業の業種の絞り込みが必要。
- 日野自動車、ジェイテクト、カシオ計算機等の市内大手企業の協力会社などの誘致を期待する。
- 多くの自治体が企業誘致施策を実施しているが、自治体間であまり支援策に違いがない。一方で、移転後のアフターフォロー、地元企業との交流などにニーズが見られるので、誘致後のきめ細かいフォローなどに注力してはどうか。
- 羽村市内の工業地域・工業専用地域は、ハザードマップ上では指定区域ではないと思うが、新たな感染症や、東京での発生が懸念される首都直下地震、近年、頻発化・激甚化する風水害等、災害に対する「危機管理」の項目も加えてはどうか。

● 人材確保・定着支援

- 「人材の確保」は大きな課題の一つ。近隣自治体の施策や運用状況を研究してほしい。
- 社内での人材育成を強化することで、企業に人材が定着すると思われ、定住人口の増加にもつながると思う。人材確保・育成への支援制度の充実が必要。
- 高齢者が活躍できる場を整備し、高齢者の力を活用して事業活動を継続していく必要がある。
- O B・専門家の個人事業者の登録と活用（活用事業は別途予算化を提案）、多摩地域の大学への企業PR・就職ナビサイトの開設。
- 人材を地域資源の一つとして考えたときに、単に企業での雇用という側面だけを抽出したのでは、資源を消費していることに他ならない。地域資源への投資育成から、個人や企業の価値創造につなげる仕組みが必要。企業自身も事業の再定義が必要な時期にある。
- 大学などの高等教育機関を沿線に持たない西多摩地域では、地元で成長しても就職段階で他地域に流出しがちで、地元での就労を期待しづらい。東京での大学進学率上昇は、長期的な人口流出が進む可能性をはらんでいる。インターンにとどまらず、市内在住の大学生を活用した振興策を考えたい。
- 羽村市における工業の特性として、日野自動車が立地するものの、関連企業の集積は多くなく、多様な企業、工場をもつ地域であることと、域外取引の多い製造業では、東京の持つコストメリットを生かすことよりも、高コスト化を忌避しようとする状況がある。特に雇用面では、東京で事業を行うに見合う人材、量の確保から質の向上へ転換するための術が必要。自治体主体によりリカレント教育の働きかけによって、人材育成を地域、企業連帯で担う仕組みが有効ではないか。

● 連携・地域とのつながり

- 市内立地製造企業の技術や開発力を結集して、新規のクラスターの形成等を検討して

はどうか。

- 市内中小企業の情報を近隣自治体で共有し、地域の実情に即した持続可能な取組みが必要。脱炭素社会の構築、サイエンス分野への投資、働き甲斐のある労働環境の整備、グローバルな事業展開などは、広域連携での取組みが求められる。
- 工業の多くが域外取引によって成り立っていると考えられるが、事業所自身が地域に対する主体性が希薄になっている様子がアンケートを通して読み取れる。現実には取引関係によらずとも、雇用の多くを担っており、給与所得によって地域経済循環の原動力になっていることを前提として考えるべき。特に最低賃金の上昇によって人材の高付加価値化を社会から要請されていることを、企業、地域ともに認識が必要。産業連関表の作成を検討すべき。
- 地域産業への理解促進は、家庭を通して行うことは限定的であり、企業では経営の視点が強く働いてしまう。自治体の主導により、幼保小中高の一貫した、キャリア教育のなかで産業への理解を深めることと同時に、企業においても地域発展の一助としての参画を担ってもらってはどうか。

【商業】

市内の商業を取り巻く環境は、消費者ニーズの多様化や近隣地域への大型商業施設の立地などにより、厳しさが続いている。また、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、長期間にわたる休業や営業時間の短縮、積極的な集客ができない状況が続いた中で、消費者の消費傾向や消費行動が大きく変化し、インターネットによる通信販売の利用が拡大し、テイクアウトや移動販売などへの新たな対応や、業態転換の必要性が生じている。

市内の卸売・小売業の事業数は、これまでの減少傾向から平成 24 年を境に緩やかな増加傾向にあり、平成 28 年時点では平成 24 年から 16 事業所増加した。同じ期間の卸売・小売業の従業者数は 398 人、年間販売額は 18,335 百万円と、同様に増加しているものの、小売吸引力指数は 0.68 と、市外へ買い物客が流失していることを示している。

事業所の総数は増加傾向にあるものの今後も市内で営業を継続していくためには、消費者に選ばれる店舗づくり、商品・サービスづくりが求められる。新たな商品・サービスの開発や、業態転換、新分野への参入、創業などにチャレンジできる環境づくりや支援が必要である。

また、事業者の高齢化も進んでおり、事業承継・後継者育成は大きな課題である。商業振興を支える人材確保や育成の支援が必要であり、あわせて、若い事業者が連携できる体制整備が求められる。

商業振興への提言

- ◇ 新たな商品・サービスの開発（デジタル化、インターネットによる通信販売等）、業態転換、新分野への参入、創業などにチャレンジできる環境づくりや支援が必要ではないか。
- ◇ 「羽村らしさ」を生かした逸品を確立し、消費者に選ばれる魅力ある店舗、商品・サービスをつくとともに、広く情報を発信することが必要ではないか。
- ◇ 事業承継や後継者育成、リーダーとなる人材など、商業を支える人材確保や育成の支援が必要ではないか
- ◇ 事業者間、商店会、産業分野間など、これまでの連携をより強固にし、地域とのつながりを促進していくべきではないか。

施策のシーズ

- 商業振興の方向性
 - 市内には大規模商業施設が少なく、個人商店も多く現存していることから、価格よりも専門性や安心・安全の付加価値をサービスとして大型店やチェーン店に負けない店づくりをしていく。そのための助成金や補助金を充実させる。
 - アフターコロナでは企業活動におけるデジタル活用が不可逆的に定着することで、新たな商慣習への対応やビジネスモデル転換等が求められる可能性が高く、事業再構築に取り組む事業者の支援は極めて重要。地域企業の前向きでチャレンジングな取組みを一層促すため、市独自の支援制度を検討することも必要。例えば、国の事業再構築補助金に対する上乘せ横出しや事業再構築を検討する地域企業への伴走支援体制の構築等。
 - どこか一つの店舗を題材にして、その店舗が無くなるとどんな影響が出るか、存続させるためには具体的にどうしたら良いか、具体的なアイデアを考えると、そこから商業振興策の答えが見えてくるかもしれないと思う。
 - 中心市街地となっているのは羽村駅周辺のみである。小作駅周辺はどうなっているのか。偏りが感じられるので、市域全体として考えてもらいたい。
 - ヒアリングの意見の中にあった、息の長い補助金というのは、今後必要なのではないか。今までの概念を変え、これからの時代に合ったものを考える場合、既存の枠組みにとらわれない支援策が必要だと思う。
 - 花と水のまつり・はむら夏まつりと商店街活性化を結び付けたい。
 - 主対象を住民においた施策は十分出ているが、来訪者や事業所を顧客とした拡販策は検討の余地があるのではないか。

● ブランディング・名産品・特産品

- 新型コロナウイルス感染拡大により、既存の業種では負の影響が注目されているが、羽村のような都心近郊地域ではテレワークをはじめ住宅需要が増える要素もあり、昼間人口は増えていると考えられ、都心一極集中から潮目が変わる時期とも捉えられる。「東京で子育てしやすいまち」を呼び水とするのと同時に、子育て世代住民のニーズを把握し、関連した振興策の充実が欲しい。
- 観光や名産品という側面よりも、「住みやすさ」「子育て」という側面で羽村市の強みが発揮されると良いのでは。
- 羽村といえばチューリップ（鑑賞）というイメージもあるが、商業的には名産品・特産品はない。時間はかかるが、未来に向けて特産品を皆で考え作り出すことで、生産者と行政の一体感が生まれると考える。
- 商工会の中で検討して、商工会の中でできたものに対して、市もしっかり支援してほしい。行政の担当部署が予算をつけて、しっかり儲けもつけるから最後まで商品化しよう、商品化できたらしっかりそれを売ろうと、きっちり道順をつくってほしい。

● 創業・事業継続

- 物販が商店として成り立つための支援、創業しやすい環境の整備、チャレンジしようとする人の支援などが必要ではないか。
- アフターコロナやデジタル化の進展を見据えた創業支援のあり方について検討すべき。同時に、創業者は年数を浅くして廃業する事業者も多く存在することなどから、創業者の事業継続を支援する体制作りを検討する必要がある。（企業活動支援員制度の見直し等）
- 羽村は水がおいしいので、水にロマンを持っている人や水を生かして創業しようとする人に来てもらいたい。
- 商業者は増加傾向にあり、潜在的にも起業の需要はあるとみられるが、同時に閉業する店舗も多い。当事者の意思が第一にあるものの、羽村駅西口土地区画整理もあり、住民の観点でも加速させる方策が必要な時期に来ているのではないか。
- 関係団体ヒアリングにコロナ禍の影響が記載されている。工業と同じく、新たな感染症や、東京での発生が懸念される首都直下地震、近年、頻発化・激甚化する風水害等、災害に対する「危機管理」の項目も加えてはどうか。

● 人材確保・定着支援

- 商店街（商店主）の高齢化が進んでいる。何かイベントを行うにもリーダーとなる人材がいなく、もしくは高齢化している。次代のリーダー、核となる人材の育成が必要。
- 個店の後継者育成も必要。鮮魚店や和菓子店など、目利きや職人技を要する商いには、技術の承継の支援が必要である。

- コロナ禍で休業中の従業員の活用や、同業種、異業種間での人事交流や派遣等を行い、人手が必要な業種（スーパーマーケット等）などへの臨時的な雇用・派遣などが市内や近隣との連携で行えるようなサービスがあると、従業員を解雇しなくて済む。
- 後継者不足による望まない廃業を未然に防ぐために、事業承継支援について検討すべきではないか。現状、市には事業承継に関する補助事業は存在しないため、例えば中小機構の事業承継・引継ぎ支援センターとの連携や地域金融機関等との相談体制の構築も視野に入れて検討してはどうか。

● 販路・施設・インフラ整備

- 商圈拡大、販路開拓の手段として、インターネットによる通信販売の戦略的な活用促進も検討できるのではないか。
- 移動販売やふるさと納税返礼品の活用によって、遠方の人に商品を販売できる。
- 鉄道の駅と離れた場所にバスターミナルを作ると、市民の利便性向上が期待できる。
- 多摩川を活用して、サイクリングロード、カヌー教室などを整備したい。

● 連携・地域とのつながり

- コロナ収束後を見据えて、姉妹都市との連携強化に一層取り組むことが期待される。共同開発商品等あれば、連携先である羽村市への関心が高まるように考えられる。小さな連携かもしれないが、現在のようにインターネットが浸透し、ネット通販の利用が高まる中で、広域連携による商品開発等が重要であり、対面でもネットでも購入できれば、リピーターも増え、商業活性化の糸口の一つになるのではないか。
- 固定のメンバーばかりでなく、多くの人に参加できるつながりづくり、ネットワークの構築が必要。
- 既に取組みはあるが、農業や教育機関との連携は大切。新たな名産品開発や飲食店での地場産品活用などは、効果的なPRで商業の活性化に貢献すると思う。
- 「まちゼミ」を早急に立ち上げ、市全体で「まちゼミ」に取り組みたい。
- ICT を活用した通信販売が普及し、便利ではあるものの、コミュニティが希薄化する。やはり顔が見える付き合い、常連の顧客を名前と呼べる商いが必要である。
- 「人が集まる場所の創造」を民間の商業施設に頼るのではなく、行政で企画・運営することが必要と考える。
- 市内商業は難しい時期と思うが、地域とのつながりを持っておくことで、顧客は店舗に継続して来店してくれると思う。店舗と地域をつなげるための施策が必要。
- 今後 5～10 年は、羽村市が移住の受け皿になり得るかどうか試されることとなるのを踏まえると、住民のニーズに立った施策が必要。移入者の増加への期待は、既存住民も納得し得る満足の上に成り立つ。

【農業】

羽村市の農業の状況は、農家数・経営耕地面積ともに減少傾向が続いており、平成22年から平成27年までの5年間で、農家総数は19戸、経営耕地面積は656a減少している。また、農業就業者の平均年齢は67.1歳で、年齢別農業就業人口は70歳以上の割合が半分以上を占め、全農家の約4割が後継者がいないとしている。農業者の高齢化が進む中で、担い手や後継者不足の課題は深刻さを増しており、実効性の高い支援が必要である。

農業者を対象として実施したアンケートによると、半数は自家消費をメインとしており、農産物直売所が最大の販路であることから、農産物直売所の充実を求める声が多く聞かれている。さらに安定的な販売先の拡充のため、農産物直売所以外の販路も積極的に開拓していく必要がある。

防災、景観形成、自然環境の保全、文化の継承などの多面的な機能をもつ農地の保全を進めるため、また、産業としての農業を継続していくためには、農業が魅力ある産業として認識され、営まれるよう、市民の理解促進のための取り組みが必要である。

市内には、技術力の高い農業者も多にいる。生産性の向上や付加価値の創出、特産品の開発、スマート農業への対応など新たな取り組みにあたっては、他の産業分野との連携や支援機関、教育機関などと積極的に連携し、新たな活力とともに取り組んでいく必要がある。

農業振興への提言

- ◇ 農業が魅力ある産業として継続して営まれるよう、実効性のある支援への取り組みが必要ではないか。
- ◇ 農業の担い手や後継者、新規就農者、ボランティアなど、人材確保・育成のための支援体制の整備が必要ではないか。
- ◇ 安定的な販売先の拡充のため、農産物直売所の充実に向けた支援と新たな販路開拓を進めるべきではないか。
- ◇ 他の産業分野や関係機関などとの連携強化により、新たな取り組みの推進を支援すべきではないか。
- ◇ 生産の場としてだけでなく多面的な機能を持つ農地の保全を進めるため、都市農業に対する市民の理解促進に向けた取り組みが必要ではないか。

施策のシーズ

- 農業振興の方向性
 - 農地狭小の中、兼業で所得の向上を目指すという考え方も必要。その場合、作目と販路の選択や観光農園化など、いろいろな可能性が出てくると思われる。

- 補助金や助成金を拡充して、農業に若者を呼び込みたい。
 - ネガティブな印象を払拭し、安定的な収益が得られる仕組みの構築が必要。
 - 団塊の世代に援農ボランティアに登録してもらうなどして、農業と市民生活とのベストマッチングを探ることが必要。
 - 既に農業を産業と呼ぶには難しい時代だと思う。市内農業の維持・活性化のためには、時間をかけて、農家との話し合いが必要。
 - 施設整備に関する東京都の補助事業を補完する羽村市単独の補助事業の拡充（補助対象農家の範囲、対象施設、対象内容など）の検討が必要。羽村市農家の経営規模や販売規模に適合した（都の補助事業の対象となりにくい農業者向け）補助事業の充実が必要。
 - 羽村市の経営規模を考えれば兼業ありきでの農業振興が必要。農外収入がある兼業でも農業従事の仕方は様々で、農作業に携わる時間や農作業従事者数も様々である。ただし、農業分野での収益向上は目指すべき。
 - 羽村市の農業構造は、専業・兼業、農地規模、農作業に充当できる時間など、様々な農家層がいることから、以下の必要性を感じた。
 - ・生産技術として、それぞれに適したロボットやAI, IoT等を活用した技術導入
 - ・新たな販路確保として、農産物直売所を核として、POSシステムと連動したリアルタイムの商品情報提供、これを活用した宅配「はむ宅」とのコラボ
 - ・狭小な農地しかない農家でしかできない、きめ細かい管理で生まれる超高品質・高級野菜、一般の農家では生産しないメジャーではない農産物の生産の取組み。現在、取り組んでいる「羽村愛情野菜シリーズ」に加えて、例えば「小さな畑で生まれたおいしい野菜シリーズ」の開発など。
 - 低価格だけが良い訳ではないという価値観を大事にしたい。安さだけの追求では、利益が生まれず後継者もいなくなる。持続可能な農業となるよう、市に継続的に支援してもらいたい。
 - 今後、羽村でも空き家が増加していくと予想される中で、空き家をリニューアルして販売できるような、戸建てを増やさず、農地を減らさずに人口減少の抑制を図る取組みができないか。
 - 自家消費や、知り合いへの配布等に留まっている小規模と思われる農業者と、スーパーや市場、農産物販売所などへ出荷している中規模農業者に対して同一の振興策を考えるのは無理がある。規模別に施策を考える必要を感じる。
- 農産物直売所の機能・取扱品目の拡充
- 農産物直売所の品揃えについて、市内農家の出荷販売を妨げないよう仕入れの仕方を考えるべき（市内調達可能なものは仕入れない、仕入れるなら、JA管内の隣接する市町村→西多摩産→都内産）。直売所はどこも類似の事情であると思われることから、仕入れは双方向可能となるよう、関係する市町村やJAとの連携を進めるべき。

- 農産物直売所の抜本的な方針転換が必要かもしれない。例えば、出荷基準を設けて全量買取にする、仕入青果や肉魚乳製品も扱う、他地区（福生や瑞穂）の直売所との統合（売上年間2億規模の施設）、また、それらに向けた経営コンサルの受診、等。
- 直売所について、市民ニーズをくみ取り、あきる野市の秋川ファーマーズセンターのように幅広く商品を扱い、飲食も可能な複合施設にしていけば、儲かる農業に変わっていきけるのではないかと。
- 農家の販路拡充のために現在の農産物直売所だけではなく、羽村市内に「道の駅」を開設し、人のにぎわいを作っていくのはどうか。羽村市でも他の農家と差別化を図った特産品の改良も期待したい。

● 販路拡大

- 従来型の販売ルートでは大都市圏近郊農業として抜きん出た競争力が脆弱な為、斬新で新たな販売経路開拓の検討が必要である。
- 駅前やエキナカなどで、夕刻に帰宅途中の人を対象に出店方式で販売するような方策検討も必要である。
- ネットを活用して、ネット販売、メールマガジンでの発信、さらにはインターネットを活用した講習での人材育成などの検討
- 商工会青年部主体（OB も含む）の宅配「はむ宅」とのコラボはどうか。余った野菜を低価格で宅配分と一緒に買い物もできる。最終的に残ってしまった廃棄分は堆肥化もしていると思うが、市内にあるバイオガス発電施設でもリサイクル可能ではないか。（処理工程後の液肥を再度農家で活用することで地元に還元できる）
- 作りすぎた農作物を市民に買ってもらうため、SNS の活用も有効。
- 公共施設（市役所、ゆとろぎ、羽村・小作駅等）での出張販売を行事として定期的開催し、農業に馴染みのない市民の関心を高めるきっかけ作りを検討してはどうか。定期的な開催と、会場で市内農産物や農産物直売所の PR を行うと効果が高い。
- 自宅近くで買物ができない、買物に行けない高齢者もいるので、届ける手段や売り方を考えられないか。移動スーパー「とくし丸」は成功事例の一つかと思うが、こちらから売りに行くことによって、良いものを直接消費者に届けることができると思う。
- 羽村市の産業祭をもっと活用したい。園芸展などは春と秋の2回実施してもらいたい。

● 新しい農産物・加工品・特産品

- 羽村市の農産物のブランディング戦略の立案が必要で、戦略の実装のためには、羽村市の特産品になる農産物を至急検討すべき。
- 市内に特産物が無いのは痛手なので、特産品の開発・指定が今後必要である。
- 市民の中には漬物や菓子作りの技術の高い人もいます。そうした人と農家が結びつくことにより、農作物を加工して新たに付加価値が加わることも期待できる。

- 乾燥野菜を作るのも一つの手段かもしれない。各種の乾燥野菜を組み合わせた物、好きに組み合わせて買える物、スナック菓子のように味付けをした物、併せて栄養価やカロリーの表示、乾燥野菜を使ったレシピの表示などの付加価値をつけるのも良いかもしれない。市場に受け入れられない、いわゆる規格外の野菜もスライスして乾燥すれば問題なく商品になる上、廃棄ロスも減らせるのではないか。有機・減農薬栽培で作った物であれば更に付加価値が付き、羽村のブランドになるかもしれない。観光で立ち寄った市外の人にも買ってもらえるかもしれない。
 - 観賞用花卉は一般に知られているが、食用の花はそこまで一般的ではないと思う。商品開発の候補になり得るかと思う。
 - ワイナリーをあきる野市に、販売所を羽村に作った方が市内にいる。市内に休眠農地があったら、ワイン用の葡萄を生産できないか。日本酒とワインの二本柱となれば、もっと強くなると思う。
- 農地の貸借・集約
 - 農地貸借の新制度ができたが、まだ全農家に浸透していないように思われる。農作物を生産していない農地の生産農家への制度の活用を進めるべきだと思う。
 - 市民への貸出農園の充実。
 - 都市農地貸借円滑化法等の法整備がある程度進んだ今、農業後継者確保だけでなく、農地の保全（＝流動化促進）策として、農業後継者や既存農家による規模拡大、農外からの新規参入の支援策を強く推進すべき。
- 次世代農業
 - 羽村市を大都市圏近郊でのスマート農業実証場所として、若者を中心とするスマート農業を主な事業とするベンチャー企業と連携し、後継者不足に悩む農家の農地を貸し出し、併せて高齢の農家が若者たちへ農業のノウハウを伝授してはどうか。
 - 今後、市内の農業が農業関連産業の一環として機能していくために、市内企業へ農業への参入依頼や、農業ロボットの開発依頼を行うことは可能か。
 - バイオ技術や水耕栽培、建物の屋上での栽培などの先進技術を使っていくべき。
 - 近年、農業分野のソリューション提供事業者として、IoTを活用した農業の省力化に資する情報技術系サービスを提供するベンチャー企業や、地域の需要量を可視化し、生産者とのマッチングなど地産地消を促すことで農業の収益力向上を支援するスタートアップ企業などがおり、こうした民間企業との連携によって課題解決を図っている事例がある。必要に応じて参考にされてはどうか。
- 連携
 - 市内に限定せず、次世代農家を中心とした西多摩全体を結ぶ取組みはあるのか。

- 林業に例えると、山林所有者と森林組合があるように、農業においても、所有者と栽培者が役割分担できるような制度があると良い。
- 近隣の農業高校との交流、農業高校の教員や学生との連携などを考え、羽村の農業資源の活用を図る。

【観光】

羽村市には玉川上水や羽村堰、動物公園などの観光資源があり、花と水のまつりや夏まつり、産業祭など様々な行事が多く行われている。しかし、羽村市は著名な観光地ではなく、観光の形態も「日帰り観光型」の傾向が強く、現状では、市内に活発な観光産業は見られない。観光客を集客するためには、市の魅力を高め、知名度を上げる取組みとともに、各種ツールを活用した積極的な情報発信が必要である。

また、既存の「羽村らしさ」を生かした行事や観光資源の活用とともに、他の産業分野や広域との連携を強化し、新たな観光資源となり得るものの発掘、特産品の開発、観光資源をつなぐストーリーの創出などの取組みを進めていくことが必要である。

さらに、観光客の集客を進めることで、交流人口の増加や商業振興などの経済効果が期待される。観光を通じて市ににぎわいを創出するとともに、経済波及効果の拡大を目指した取組みを推進するため、観光客の受入体制や観光振興の推進体制の充実を図る必要がある。

観光振興への提言

- ◇ 既存の観光資源のブラッシュアップ・活用を促進し、効果的に情報発信していくべきではないか。
- ◇ 新たな観光資源の発掘、特産品の開発、ストーリーの創出などへの取組みを支援する必要があるのではないか。
- ◇ 受入体制の整備など、観光振興を推進する体制の充実強化を図るべきではないか。
- ◇ 各種手段を活用し、市内外へ積極的に情報発信を行っていく必要があるのではないか。
- ◇ 他の産業分野や広域との連携を積極的に進め、広域的な視野で観光振興を考えていくべきではないか。
- ◇ 経済波及効果を意識した取組みを推進する。

施策のシーズ

- 観光振興の方向性
 - 羽村の水（含む地下水）は重要な観光資源。アクアツーリズムにも留意すべき。
 - 人口の多い東京大都市圏において、近郊へ出かけ、自然と親しみながら、新しい体験が

できることは魅力的であるため、コロナ収束後の対応策の検討も必要である。

- 羽村市の観光ビジョンや目指すべき方向性を定めるために、市が旗振り役となって地域関係者や関係団体等との議論を重ねていくことが重要ではないか。単に観光入込客数を増加させる観点に留まらず、観光以外の地域の特徴（産業や地域資源等）を最大限生かすことで地域への投資を呼び込むための戦略を検討することも重要。
- 水上公園、親水公園の活用を検討してほしい。
- JR 東日本の「駅からハイキング」という企画に参加することで、市外への PR にもなり、来訪者増加につながると思う。

● 観光資源の掘り起こし

- 住んでいると当たり前になってしまい気付かない事が多いので、地域外の人や企業の発想やアイデアを生かす。
- 観光資源の発掘のため、市民も含めたワーキンググループを立ち上げて掘り起こしをしたい。
- 経済波及効果を高めることを考えたい。小さな一歩から広げ、注目されるような取り組みをしていきたい。

● 情報発信

- 羽村市内のお祭り（はむら花と水のまつり、春まつり、夏まつり（人波踊り、サンバ、阿波踊り等）などの集客について、まず市民に周知し、市民の多くが本当に楽しめる内容にすることが必要。それらを市の YouTube チャンネル、多摩ケーブルネットワークなどで発信する。
- 羽村の花については、桜、チューリップだけでなく、四季折々もっと PR することがたくさんある。町内会活動の花壇や道路沿いの花植えをもっと活用したい。
- 各分野の協力体制ができていない。特産品の開発や観光 PR する人、できる人の育成をするべきと思う。
- 観光協会のHPには、工夫を凝らした観光マップが幾つも掲載されている。強みに焦点をあてた情報発信に注目し、何かと関連付けて SNS での紹介などできないか。

● 施設整備・活用

- 現在、コロナ禍でキャンプの人気の高まっている。堰下レクリエーション広場のテントサイト等を若者が好むようなテントサイトへの変更も一案。
- 羽村市の特徴である「水」を活用した体験の検討や、地元農産物を使ったキャンプクッキング等の体験を計画してはどうか。
- テレワークや、コワーキングスペースを多摩川近くに立地するなども一案と考えられる。従来型の価値観ではなく、多様化した価値観を受け止め、新しい働き方や生活様式

に対応できる施設整備について、既存施設の改装も含めて検討することを提案したい。

- 市内にカメラを設置して常時配信してはどうか（根がらみ水田（稲の生長等）・羽村堰（川の流れ）・動物公園内 他）。
- 農産物直売所を「道の駅」的に利用し、直売所は勿論のこと、レストラン・物品等の店舗もある施設にすると他市からの来客も見込めるのではないか。レストランでは羽村産野菜×市内の肉屋から仕入れた肉等を使用した料理を提供するなどして、余った野菜の有効利用、市内店舗の売上向上、雇用創出を目指せないか。
- 羽村市立動物公園で、取り扱う飲食物を増やしたり、外部からの飲食店（キッチンカー等）が出店すると集客も向上すると思う。
- 水道タンク上からの富士山見学会を冬場の時期に数日実施してもらいたい。

● 環境整備

- 電車やバスの割引や、ルート上の観光施設の割引は考えられないか。
- 羽村・小作駅に車で来た人が止められる大型駐車場、駅から多摩川など観光スポットへ歩いていく場合の歩道、レンタサイクルなどのインフラのほか、途中で立ち寄れる飲食店や土産品店などの設置、目的地までの間にある景観スポット、目的地の磨き上げや通年開催の行事などの観光資源の磨き上げなどを複合的に整備する必要がある。
- JRと協力して観光ルートを作りつつ、施設や環境を整えていく必要がある。ゆとりぎに有名人を招いてイベントを行う、玉川上水などの水郷めぐりを行うなどのソフト面でも検討が必要。
- 多摩川、玉川上水沿いの遊歩道・自転車道、羽村堰周辺に市営の駐車場を整備してもらいたい。
- 玉川上水沿い遊歩道の整備、羽村の堰から玉川上水駅につなげたい。
- 公園の樹木の剪定、芝生・雑草の整備、トイレの美化に取り組んでほしい。
- 子どもが水遊びができる公園がない。噴水・水の流れなどは高齢者の憩いの場にもなる。こうした整備には市外の専門家の指導が必要。
- 羽村駅から観光案内所までの案内表示を分かり易くすると良い。市内の見どころが点的であるため、ルート上の要所に方向や距離（歩く時間）を形状・書式を統一した目立つ案内表示があると、初めて訪れた人も安心して楽しめる。

● 連携

- 羽村市だけではなく、周辺市との連携でルートプログラム造成を行うことが必要。地元が好きで、地元をおもしろくしようという人の結びつきが重要。
- 観光は集客だけではなく、飲食などで消費を誘発しなくてはならない。それを差別化し、ブランド化し、SNS等による広報を行う。商業（魅力的な店）、工業（工場見学）、教育（文化財の活用）、広報の連携が必要。

- 観光資源の少ない羽村市においては、観光協会をもっと活用し、近隣の市町村と連携して、西多摩を売り出せる組合を作り、多くの意見を聞いてみたい。
- 工業製品出荷額が都内2位という強みを生かして、大人社会科見学(もちろん工場見学などは親子で楽しめる内容)を企画されてはどうか。

【産業分野間にまたがる事項】

本項目では、一つの分野に留まらない内容を「連携強化」、「基盤整備」、「市民目線」の3点に整理する。

まず、「連携強化」については、市内事業者間でもつながりが薄く、互いの顔が見えないとの声もある中で、産業分野間、事業所間、産学官金、広域、地域との連携を強化していく取組みがどの産業分野においても求められる。

連携強化により、単独の事業者での取組みではハードルが高いと考えられる環境変化への対応や災害対策など、連携強化による支援体制の構築が望まれる。

次に「基盤整備」については、ソフト・ハード両面での課題がある。子育て支援や教育環境の整備などによる働きやすい環境づくり、雇用環境を整備することが事業者の人材確保の支援につながると考える。

また、自然災害などの突発的な事象に左右されない事業継続体制の構築支援についても、必要に応じて関係機関の協力を得て取組みを推進したい。

中心市街地の活性化や買物環境の整備など、都市基盤整備の推進も必要である。

最後に、「市民目線」という視点を挙げる。産業振興施策は事業者に対する支援という意味合いが強くなりがちであるが、最終的には市民のために行われるという視点をふまえて実行してほしい。

産業は市民生活の基盤を支え、まちに活力を生み出す重要な役割を担っている。

誰もが働きやすい、暮らしやすい、訪れたいまちを目指して、事業者や関係機関だけでなく誰もが主体となって取り組めるよう、事業所や関係団体など産業関係者だけでなく、広く市民と共有できるような取組みを求めたい。

産業分野間にまたがる事項への提言

- ◇ 事業所間や産業分野間、産学官金、広域、地域などの様々な連携を強化することで、安定的な事業継続や相乗的な発展に繋がれるのではないかな。
- ◇ 人材・マッチング・補助金等の情報等を集約し、発信していけるコーディネート機関を作るべきではないかな。
- ◇ 雇用・労働環境の整備は、すべての産業分野で課題である人材確保の支援につながる。ニーズの把握に努め、様々な視点での取組みが必要ではないかな。
- ◇ 中心市街地活性化などの都市基盤整備として、自動運転システム等のタクシー・バスを走らせ、生活に必要な施設間の定期運行が必要である。移動・交通の手段として、整備を考えるべきではないかな。
- ◇ 施策や事業の立案・実施にあたっては、事業者や産業関係者だけでなく、市民目線を持って取り組むべきではないかな。
- ◇ いずれの産業分野においても地域や市民との連携は非常に重要である。産業と市民の相互理解が促進され、地域に根差して継続できるよう、積極的な取組みをが必要ではないかな。

施策のシーズ

- 連携強化
 - 羽村市としての産業分野間にまたがる特徴的な、強みと言える新たな取組みの検討が必要である。
 - 市内には大小さまざまな企業が存在する。もっと交流を深めて、協力できる事業所間の連携を強めて行く事が大切。相互の強みにより製品価値を更に高めたり、弱点を補う事で省エネや各企業の成長に結びつくと考えられ、地域振興や雇用創出につながると思う。
 - 羽村市には、企業活動支援員の制度があるが、こうした制度は他ではあまりないものと聞く。企業間連携において、企業活動支援員を活用する仕組みを考えたい。
 - 地域が抱える課題解決に向けて、地域内外の企業間連携や異業種連携等の共創を促す仕組みを検討してはどうか。
 - 市内中小企業が、市民や市内大手企業にあまり知られていないことが課題として挙げられているが、市の広報のあり方や手段について改めて検討してはどうか。例えば、市内企業を訪問し、当該企業の優れた製品・サービスや注力している取組み等取材して、その様子を市のホームページや動画配信など市の広報媒体を活用して広く市民や市内大手企業に向けて発信することなども有効ではないかな。
 - 事業所や産業分野間の固有技術・技能・ノウハウなどの開示・共有が可能であれば、それらを組み合わせ新たな製品とニーズの創生に繋げることはできないかな。市内から始

めて、成果次第では他市を巻き込むような方向で進められると良いのかも知れない。固有技術等の開示は相互信頼が前提であり、相互に産業振興での目的を共有することが前提になる、これを如何に醸成するかが鍵になると考える。

- 新たな製品と需要の創生と並行して、その販売分野の開拓も必要になる。これには商品の性質にもよるが、企業間、消費者（住民・観光客など）、店舗のほかネットへと多面的に探る必要を感じる。
- 広域的な競争力を高める連携をするには、「事業所間連携」「分野間連携」「世代間連携」まで踏み込んで議論したい。羽村市単独での解決が難しい場合には、中小企業振興公社、関東経済産業局、TAMA 協会などの支援機関との提携を考えてみてはどうか。
- 農商工観のそれぞれの情報がおおよそのことはわかる、ほとんどの情報を一か所で取れる、関係先と連絡が取れるなど、そこに行けば紹介できるコンシェルジュのような仕組み、多種多様な情報が集まる場所があったら良いと思う。
- 工業、商業、農業、観光、市民が一つにまとまることのできる産業祭を、年1回だけでなく4回以上開催したい。市民を含んだ法人、団体、個人が参画することで活性化が図れる。春夏秋冬それぞれにテーマを設けてメリハリを付けて継続したい。

● 基盤整備

- 駅の周辺に商店街や市役所の出張所、郵便局、病院、学校などが立地していると人の流れができる。その近くに託児所を開設すれば、通勤女性が使える。羽村センター駅を新設し、その周辺にバスターミナルと立体駐車場を整備すれば、利便性が上がる。
- 行楽施設や観光施設を開設して「観光のまち」、または、自転車専用道路の整備、周遊経路や更衣室を備えた施設を開設して「自転車のまち」といった明確な考え方のあるまちづくりを考えたい。
- 自動運転システムのタクシー・バスを走らせ、生活に必要な施設間の定期運行を行う。
- コミュニティラジオ放送局の開設

● その他

- 羽村の魅力の発信、知名度向上のための取組みがまだまだ不足していると思う。発想を募集してはどうか。
- 飛び抜けたこと、差別化したことをやってみないことには、産業は衰退してしまう。飛び抜けたところを磨いていくことをしなければならない。
- 各産業分野には展望も夢もある。今後の展望や、どうしていききたいのかを聞き、それらについて関係者の意見を聴く機会を持つような、「良いところを伸ばす」産業振興計画にできないか。
- コロナ禍でも業績に影響がない企業や、業績を伸ばしている企業もある。共通点は、自社の持っているものをずっと磨き続けていることと情報収集。異業種からいかに情報

収集していくかということが非常に重要。

- 副業・兼業で技術を持つ方や、リタイアしているがまだ働ける方などを募って企業が採用していくというマッチングの仕組みができると思う。
- ニーズの掘り起こし、起業のワンストップサービスなどがあれば、有効である。
- 企業に共通する課題として、事業承継や人と事業のミスマッチがある。人の流れを、業態を超えた形でマッチングできるような仕組みができれば、産業振興に寄与できる。
- デジタル化に関して、まずは市内事業者のデジタル化を進めるための普及啓発から始めることを考えたい。
- サービスイノベーションに関して、自社のノウハウを数値化し他社に売り込んだり、見積もり業務を簡略化するために開発したソフトを販売する製造業者がいる。こういったサービス業としての展開で大事なものは、他分野連携である。
- 羽村市で事業を営んでもらうためにどうするかを考えたい。羽村市は東京都だが、都心に比べたら地価や物価が安い一方で、「東京都」であるメリットも持っている。
- 羽村の水は工業資源としても使っている。その地下水の涵養とか、きれいにする努力をするというと、これは持続可能な開発目標の広告になる。ESG 投資ということで、投資者が投資する時の格付けが上がることもある。そういうことを配慮した支援も、必要かもしれない。
- 現場に支援需要がある。新しい産業をつくるのも大事だが、羽村に立地する企業の業務効率化、生産性の向上、何がデジタル化できるのかといったことは、専門家もその目で見ると言うことがすごく大事だと思う。新しい産業を興すということも含めて、新たなチャレンジするというには、企業の支援需要をどうやってつかむか、それをどうやって実用化していくか、効率化していくかということが非常に重要。

資料

◇羽村市産業振興計画策定懇談会委員名簿

区 分	所 属	氏 名
学識経験者	多摩大学 経営情報学部教授	◎中庭 光彦
	亜細亜大学 都市創造学部教授	林 聖子
産業関係団体の 代表者	羽村市商工会 副会長	○梅津 潔
	羽村市商工会 商業部会委員	秋吉 勝久
	羽村市商工会 建設業部会長	小島 昌夫
	羽村市商工会 環境衛生業部会副部会長	矢部 要
	羽村市商工会 青年部相談役	木下 智之
	羽村市農業団体協議会 会長	加藤 芳秋
	羽村市農業団体協議会 副会長	宮川 陽一
	羽村市農業後継者クラブ 会長	阿部 慎也
	(一社)羽村市観光協会 会長	池田 恒雄
	(一社)羽村市観光協会 副会長	清水 亮一
産業支援機関等 の代表者	羽村市金融団 幹事 (多摩信用金庫羽村支店 支店長)	新岡 健
	西多摩農業協同組合 代表理事常務	大野 英一
	(一社)首都圏産業活性化協会 事務局長	芳賀 啓一
関係行政機関の 代表者	経済産業省関東経済産業局地域経済部 地域振興課 参事官	大谷 聡
	青梅公共職業安定所 所長	山本 貴彦
	西多摩農業改良普及センター 所長	久保田 聡
	(公財)東京都中小企業振興公社 多摩支社長	須崎 数正
市民公募委員	市民	早野 和則
	市民	青島 利久
	市民	福田 礼彦
	市民	北原 耕一

◎会長 ○副会長

◇羽村市産業振興計画策定懇談会検討経過

回数	開催日	主な会議内容
第1回	令和3年7月2日(金)	会長及び副会長の選出 会議録の作成及び公表等に関する基準について 産業振興計画懇談会の傍聴に関する定め(案)について 羽村市産業振興計画の位置づけについて 羽村市におけるこれまでの取組み状況及び主な成果について 羽村市の産業の現状について 羽村市の産業に関する意見交換 今後の進め方について
第2回	令和3年7月30日(金)	市内工業の現状・課題・施策の方向性について 市内商業の現状・課題・施策の方向性について
第3回	令和3年9月3日(金)	市内農業の現状・課題・施策の方向性について 市内観光の現状・課題・施策の方向性について
第4回	令和3年10月1日(金)	産業分野間の現状・課題・施策の方向性について
第5回	令和3年10月22日(金)	産業振興計画策定懇談会提言の骨子(案)について
第6回	令和3年11月12日(金)	産業振興計画策定懇談会提言の骨子について
第7回	令和3年12月3日(金)	産業振興計画策定懇談会提言案について
提言書の提出	令和3年12月17日(金)	